アンケート調査票

　（首都危機事象発生時における本社機能等のバックアップ体制に関する調査）

■前提条件

《首都危機事象の想定》

首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の１都３県）において、大規模な首都直下地震をはじめ、津波・洪水などの水害、パンデミック、テロ、その他、何らかの災害等が発生し、国・企業の意思決定や活動が大きく損なわれる事態を想定します。

《首都中枢機能の定義》

|  |  |
| --- | --- |
| ・政治・行政中枢機能　国会や政府による意思決定、中央官庁の業務・ビジネス中枢機能　企業活動における意思決定・金融中枢機能　資金循環、為替取引等の金融・決済機能・外交窓口機能　世界各国との国際交渉、情報収集・受発信 | ・交通・物流中枢機能　空港・港湾、鉄道・道路網を活用した交通や物流、人流・情報中枢機能　日本全国及び国外との情報収集・受発信・支援拠点機能　官民連携による緊急対応や復旧復興の拠点 |

**＜参考＞　首都直下地震での被害想定**

**全壊・焼失家屋：最大約61万棟、死者：最大約2万3千人、**

**負傷者：最大約12万3千人、被害額：約96兆円**

**これらはM7.3の場合の想定、**

**その想定を超える規模の地震が発生すれば、被害はより甚大に。**



都心南部直下地震（プレート内）の震度分布



250mメッシュ別の全壊・焼失棟数（都心南部直下地震、冬夕、風速8m/S）

〔出典：中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ〕

■質問項目

Ⅰ　貴社の概要について

問１　貴社の概要についてご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 貴社名 |  |
| 回答記入者部署・お役職・お名前 |  |
| 回答記入者連絡先 | 電話： |
| FAX： |
| 電子メール： |
| 東京都内に立地する部門（該当するもの全てに🗹） | [ ] １．本社　　　　　　　　　[ ] ５．研究施設（機能）[ ] ２．支社・支店　　　　　　[ ] ６．データセンター[ ] ３．工場（本社工場含む）　[ ] ７．その他[ ] ４．物流施設（機能）　　　（　　　　　　　　　　　　　）　 |
| 東京都内のおよその従業員数（　　　　　　　　人） |
| 大阪府内に立地する部門（該当するもの全てに🗹） | [ ] １．本社（第2本社含む）[ ] ６． データセンター[ ] ２．支社・支店　　　　　[ ] ７．大阪に事業所等の立地はない[ ] ３．工場（本社工場含む）[ ] ８．その他[ ] ４．物流施設（機能）　　　（　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ５．研究施設（機能）　　　 |
| 大阪府内のおよその従業員数（　　　　　　　　人） |

Ⅱ　貴社の災害等への対応計画等について

問２　貴社では、防災計画や事業継続計画（BCP）など、首都危機事象に備えた何らかの計画等を作成しておられますか。（当てはまるもの１つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．既に作成している　　　　　　　　[ ] ２．現在作成中である　　　　　　　　[ ] ３．今後、作成予定である　　　　　　[ ] ４．作成しておらず、今後も予定は無い【⇒問４へ】 |

問３　その計画等では、対策を講じる首都危機事象を具体的に想定していますか。（当てはまるもの全てに🗹）（作成中や作成予定の場合、現時点で回答可能な範囲でお答えください。）

|  |
| --- |
| [ ] １．首都直下地震　　　　　　　　　　　　　　[ ] ５．１～４以外の個別リスク[ ] ２．水害（津波、洪水、高潮等）　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ３．パンデミック（ＳＡＲＳ、デング熱など）　[ ] ６．個別リスクは想定していない[ ] ４．テロ |

問４　首都危機事象が生じた場合、どのような事業活動への影響が考えられますか。（より深刻な影響を与えうる要因２つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．社員の負傷や死亡等の人的損害　　　　　[ ] ６．社内や取引先等との連絡の途絶[ ] ２．生産体制・サプライチェーンの停止　　　[ ] ７．水道・ガス・電気等のライフラインの途絶[ ] ３．設備や建物等の物的損害　　　　　　　　[ ] ８．交通手段の途絶による通勤困難[ ] ４．データの損傷やシステム障害　　　　　　[ ] ９．その他（　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ５．業務活動における意思決定の停止　　　　 |

問５　首都圏で国（中央省庁）の行政機能が止まった場合に貴社にとって影響が出るものがありますか。（当てはまるもの全てに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．国の許認可や届け出にかかる業務[ ] ２．国の業界等との調整業務[ ] ３．国の相談・問い合わせ業務[ ] ４．特にない[ ] ５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問６　首都危機事象への対応として以下の項目について現在、貴社で取り組まれていること、今後取組を検討したいことについてお答えください。（それぞれで当てはまるところに🗹）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現在取り組んでいる | 現在取り組んでいないが今後取り組みたい | 取り組む予定は今のところない |
| １．定期的な訓練 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ２．従業員用の食料等の備蓄 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ３．従業員以外の外部用の食料等の備蓄 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ４．一時滞在施設（※）としての協力 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ５．地域連携（自治体との連携、企業間連携等）による防災活動への参画 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ６．他社との代替生産の取決め | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ７．代替輸送方法の検討 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ８．事業拠点の分散立地 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| ９．建物等の耐震化 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| 10．電源の二重化（非常用電源の設置など） | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| 11．情報システムの二重化 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| 12. 事業再編・リストラを想定した対応の検討 | [ ]  | [ ]  | [ ]  |
| 13．その他、現在取り組んでおられることがあればお書きください。　 |

（※）一時滞在施設とは、帰宅困難者を一時的に受け入れるための施設（地方自治体と協定締結している場合もある）

Ⅲ　バックアップの想定について

問７　首都危機事象が発生し、社屋の損傷、交通網の遮断、ライフラインの停止等により、首都圏における貴社の事業活動が一時的に困難になった場合に備え、バックアップ体制を検討されておられますか。（当てはまるもの１つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．計画がある　　　　　　　　　　　　 [ ] ２．計画はないが、検討する可能性がある　[ ] ３．検討しておらず、今後も予定は無い 　 【⇒問12へ】 |

問８　一時的なバックアップ体制を想定しているエリアはどこですか。（当てはまるもの１つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．東京23区内　　　　　　　　　　　　[ ] ２．23区以外の東京都内　　 [ ] ３．東京都以外の関東圏　（県名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ４．中部圏　　　　　　　（県名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ５．大阪府内[ ] ６．大阪以外の関西圏　　（県名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ７．その他国内の圏域　　（地域・県名など：　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ８．海外　　　　　　　　（国名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）  |

問９　「問８」のエリアを選定した理由は何ですか。（当てはまるもの全てに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．自社拠点（本社、支店、出張所、社員寮など）があるため　　　　　　　　　　[ ] ２．自社拠点に近接しているため　　　　　　[ ] ３．取引先と近接しているため　[ ] ４．同時に被災するリスクが小さいため[ ] ５．空港・港湾や鉄道・道路網等の交通基盤が充実しているため[ ] ６．今後の投資計画における拠点地域であるため[ ] ７．行政の働きかけがあったため[ ] ８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問10　一時的にバックアップすることを想定している機能は何ですか。（当てはまるもの全てに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．責任権限の移譲（責任権限付与や権限代行の順位付けなど）[ ] ２．責任権限の移転（バックアップ先への責任者の移動）[ ] ３．本社・経営企画機能[ ] ４．営業・販売機能[ ] ５．製造・加工機能[ ] ６．研究・開発機能[ ] ７．物流機能[ ] ８．データセンター[ ] ９．社宅[ ] 10．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問11　一時的なバックアップ体制に移行するときに懸念される課題は何ですか。（当てはまるもの全てに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．事業費用の増加[ ] ２．生産拠点やデータセンター等施設の移転・整備[ ] ３．経営者や社員の移動手段の確保[ ] ４．社員・家族の移転先での宿泊施設等の確保[ ] ５．物流・連絡体制の構築[ ] ６．オフィスフロアなどの確保[ ] ７．存続するべき事業の選択・決定[ ] ８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問12　首都中枢機能が不全になり、首都圏における貴社の事業活動が中長期的に（数か月からそれ以上の期間）困難になった場合に、貴社の首都圏における主要な機能を首都圏以外に移転させる可能性はありますか。（当てはまるもの１つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．可能性がある　　　　　　　　　　　 [ ] ２．操業の影響度によって可能性がある　　[ ] ３．可能性はない（低い）　　　　　　 　 【⇒問15へ】 |

問13　移転を想定しているエリアはどこですか。（当てはまるもの１つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．東京都以外の関東圏[ ] ２．中部圏　　　　　　　（県名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ３．大阪府内[ ] ４．大阪以外の関西圏　　（県名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ５．その他国内の圏域　　（地域・県名など：　　　　　　　　　　　　　　）[ ] ６．海外　　　　　　　　（国名など：　　　　　　　　　　　　　　　　　）  |

問14　「問13」のエリアを選定した理由は何ですか。（当てはまるもの全てに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．自社拠点（本社、支店、出張所、社員寮など）があるため　　　　　　　　　　[ ] ２．自社拠点に近接しているため　　　　　　[ ] ３．取引先と近接しているため　[ ] ４．同時に被災するリスクが小さいため[ ] ５．空港・港湾や鉄道・道路網等の交通基盤が充実しているため[ ] ６．今後の投資計画における拠点地域だから[ ] ７．マーケットが大きいため[ ] ８．人材確保が容易なため[ ] ９．行政の働きかけがあったため[ ] 10．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問15　首都圏以外の地域にバックアップ体制を整備していくうえで、個々の企業努力だけでは困難な、行政等に望まれる取組みは何ですか。（当てはまるもの3つまでに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．国が平時からバックアップ先を検討・選定し、その情報発信を行う[ ] ２．平時から官民が連携した防災訓練や教育の充実[ ] ３．企業各社のバックアップ拠点や危機管理の機能整備のための支援（税制や補助など）[ ] ４．ハザードマップの公開やバックアップ先の主要施設、インフラの耐震性などの情報提供[ ] ５．緊急時に必要なバックアップ先への移動のためのインフラ整備（交通網の二重化など）[ ] ６．緊急時に必要なバックアップ先への移動手段の確保[ ] ７．緊急時に必要なバックアップ先での宿泊施設等の確保[ ] ８．緊急時に必要なバックアップ先でのオフィスフロアの確保[ ] ９．東京一極集中の是正に向けた地方分権、地方創生の取組み（中央省庁の権限・機能の分散）[ ] 10．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問16　首都中枢機能が全面的に停止した場合に大阪・関西が果たすべき役割としてどういったものが重要だと思われますか。（当てはまるもの3つまでに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．政治・行政中枢機能のバックアップ[ ] ２．ビジネス中枢機能のバックアップ[ ] ３．金融中枢機能のバックアップ[ ] ４．外交窓口機能のバックアップ[ ] ５．交通・物流中枢機能のバックアップ[ ] ６．情報中枢機能のバックアップ[ ] ７．支援拠点機能（被災時の復興・復旧など）のバックアップ[ ] ８．大学・研究機能のバックアップ[ ] ９．特にない[ ] 10．わからない[ ] 11．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

問17　貴社の今後の大阪・関西でのバックアップ機能や拠点についてお聞きします。（当てはまるもの1つに🗹）

|  |
| --- |
| [ ] １．すでにバックアップ機能・拠点が大阪・関西にあり、現状のまま活用[ ] ２．すでにバックアップ機能・拠点が大阪・関西にあり、今後さらに体制等を拡充したい[ ] ３．バックアップ機能・拠点はないが、大阪・関西に今後整備する計画がある[ ] ４．バックアップ機能・拠点はないが、大阪・関西に今後整備する可能性はある[ ] ５．バックアップ機能・拠点を大阪・関西に整備する可能性はない |

問18　大阪・関西にバックアップ機能をもつ場合に、課題に思われることがあればお書きください。

|  |
| --- |
|  |

ご協力いただき誠にありがとうございました。